

گانが



議会だより No.161

6月定例会 P 2	一般質問 P 5～
議案質疑・委員会質疑 P 3	あとかき P 16
議決結果・議会のうごき P 4		

一般会計補正予算等16件、意見書案3件を審議

6月4日
～
6月20日

補正予算

一般会計補正予算（第2号）は、歳入歳出それぞれ5億7670万9千円を追加し、総額は172億627万3千円。

条例改正

●特定教育・保育施設及び特定地域型保育事

業の運営に関する基準を定める条例
重要事項の書面揭示の義務付けと、「CD-ROM」などの特定の記録媒体の使用の見直し。
●指定居宅介護支援事業者の指定に関する基準並びに事業の人員及び運営に関する基準を定める条例
「CD-ROM」などの

特定の記録媒体の使用の見直し。
●指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例
基準の一部を改正する省令が公布され、省令の条項を引用していた箇所にも条項が生じた

ため、所要の改正。
●体育施設の設置、管理及び運営に関する条例
競技場や冷暖房の使用料の見直し。
●公共下水道条例
標準下水道条例が改正され、常駐・専任規制の見直しが行われたため、所要の改正。

工事請負人と定める。
●財産の取得
コンテナ洗浄機・グラインドケトルなど機器の更新にあたり、株式会社アイホー九州支店を契約の相手方と定める。
●損害賠償額の決定
高校から借用したテナトが、強風により破損したことに對する損害賠償額の決定。

の一部改正
地方税法等の一部改正による所要の改正。
●国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
苅田町国民健康保険特別会計予算より繰上充用。
●人事案件
●京都郡公平委員会委員の選任
なかぞのかずえ
中國和枝氏を選任。

意見書

●現行「健康保険証」廃止の見直しを求める意見書
●带状疱疹ワクチンの助成制度の創設及び定期接種化を求める意見書
●地域における「こども誰でも通園制度」の制度拡充等を求める意見書

*令和6年補正予算(歳出で補正した主なもの)

【一般会計（第1号）】 ・新たな住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金	1億1300万円
【一般会計（第2号）】 ・児童手当制度の拡充 ・とびうめネットふくおか救急医療支援システム利活用事業 ・地域密着型施設等整備補助金 ・介護施設等開設準備経費等支援補助金 ・カーボンニュートラル立地促進奨励金 ・地域商品券発行事業 ・合併70周年PR事業	1億8783万円 46万円 2928万円 658万円 3億円 4000万円 237万円
【国保特別会計（第1号）】 ・前年度繰上充用金	2000万円
【一般会計（第3号）】 ・定額減税補足給付金	3億510万円

その他の議案

●町道路線の認定
都市計画法第40条の帰属による道路を道路法に基づき町道として認定。
●工事協定の締結
桜ヶ丘歩道補修工事を九州旅客鉄道株式会社に委託する協定。
●工事請負契約の締結
大熊公園遊具広場整備工事を行うにあたり、株式会社水野文化園を

●専決処分
●一般会計補正予算（第1号）
新たに住民税均等割非課税となる世帯や、新たに住民税均等割のみ課税となる世帯に対する価格高騰重点支援給付金を支給。
●条例の一部改正
●国民健康保険税条例

議案質疑

●一般会計補正予算（第2号）

【総務費】

Q コミュニティバスの修繕費の内容と、運行開始時期は。
A エンジンの交換とそれに付随する関連部品の交換。早急に発注し、対応したい。

Q 代替バスを身障者対応にできなかったのか。
A バス自体に設備がない。

【債務負担行為補正】
Q 温水プールの直近の収支、利用者数、うち町民利用者の割合は。
A 令和5年度、町からの指定管理料3950万円含み、収入が1700万円、支出の合計6700万円。利用者は約5万人。

約47%。
Q 今後どう維持していくか、抜本的な対策は。
A コストがかかり過ぎるため、町外者の利用料金を少しあげることにも検討している。
●体育施設の設置、管理及び運営に関する条例
Q 利用料金改定幅の根拠は。
A 体育館は受益者負担として50%との定めがあるが、受益者負担緩和のため、20%を基準に積算した。

Q 利用料金は、近隣と比べてどうか。
A 行橋市より高く、北九州市より安い。

●一般会計補正予算（第3号）
【教育費】
Q 事故の詳しい内容と再発防止の取り組みは。
A 苅田中学校体育大会のために苅田工業

高校から借りたテナト13張りが、強風により飛ばされ破損した。アンカーを打ってしっかり固定するなどの対策を考えていく。

委員会質疑

総務

常任委員会

●一般会計補正予算（第2号）

【総務費】
Q 合併70周年PR事業委託料の内容は。
A パネルデザイン制作や記念グッズ作成、ファミリーコンサー

トなどの委託業務。
Q 式典などの総額は。
A 式典220万円、PRやイベント237万円、総額457万円。

要望 インパクトのあ

産業建設

常任委員会

●一般会計補正予算（第2号）

【総務費】
Q コミュニティバスの修理は、いつまでかかるのか。
A 6月末に発注。7月末を目途に復旧させたい。

【商工費】
Q 地域商品券の電子マネーの効果、利用状況と反応は。
A しっかり使われた。今後、苅田Payが使える店舗を拡大し

る、町民と共有できる式典を望む。
【消防費】
Q 防災無線新設改良工事の内容は。
A 日産白石社宅の建て替えによる移設工事。

ていきたい。
要望 空港を抱える町として、苅田町版の宿泊税の有効な使い方を検討してほしい。

●工事協定の締結
Q 地元説明や周知については、どのようになるのか。
A 実施行程を確認し、通行止めの区間や迂回路について、地元と協議を行い、工事を進めていきたい。

●工事請負契約の締結
Q 現在の遊具はどうなるのか。
A 更新を行い、追加で遊具を設置する。

●厚生文教
常任委員会
●一般会計補正予算（第2号）
【民生費】
Q 小規模多機能型施

設の数と収支の状況は。
A 1施設あり、収支は厳しい。
Q 公募の見直しは。
A 参加表明している事業所がある。
【衛生費】
Q 健康診査委託料の対象者と予定人数は。
A 節目の年齢の女性で140名分。
Q 実績と自己負担の金額は。
A 実績は67人、自己負担は600円。
Q 次世代自動車購入費補助金で、どれくらい公害が減るのか。
A 補助金を出した車の年間走行距離を報告してもらい、それを基にCO2削減量を割り出している。ホームページで公表している。

Q 理由に事業の優先度とあるが、基準は。
A 財政面があり、順番が回ってきていない事業の理由を優先度とした。
Q 事業計画は立てているのか。
A いない。
Q 事業計画・優先順位を決めないと、事業が進まないのでは。
A 社会情勢・財政状況で随時見直さない

Q 柔軟性に欠ける。
Q 町長の思いを込めた計画が必要では。
A 独断で決めるのではなく、関係課長と一緒に財政状況・社会情勢を踏まえ考える。
Q JR日豊線西側の住宅市街地形成の進捗状況は。
A 事業として曽根行橋線の整備。

Q 市街地に分布する農地の宅地化と、宅地以外の土地利用の検討は。
A 市街化区域の農地の利用方針はない。
Q 空き家や空き地の利活用と、老朽危険空き家の除去は。
A 今年度中に空き家バンクを創設し、利活用を検討する。
Q JR苅田駅周辺の既存商店街への活性化への取り組みは。
A まちづくり観光協会とのえきらく大市など、イベントを活用したにぎわいづくりを行っている。
Q 空き店舗や、空き地の有効活用は。
A 空き店舗の具体的な取り組み方針はない。空き地は駐車場整備。

マスタープランと未実施の理由

Q 10年見直しは時代の流れに合うのか
A 広域的な視点で定めており短期は難しい



岩谷 潔 (飛翔の会)



Q 港湾機能の向上は。
A 航路の浚渫維持管理、新松山の岸壁の整備。
Q 市街化調整区域内の集落における活力の維持・向上は。
A 片島地区を、令和

Q 都市計画道路の整備推進と見直し検討で、4路線見直し中だが整備推進は。
A 朝夕のラッシュの実態を調査し検討する。
Q 4年に県条例指定し、住宅を建てることのできるようにしている。

令和2年3月
 苅田町

令和6年第3回苅田町議会定例会議決結果一覧表

番号	件名	角崎明美	森琢磨	福山直樹	田淵朗	末石伸二	花見文敏	村上智宣	岩谷潔	尾形均	白石学	友田敬而	小山信美	武内幸次郎	坂本東二郎	榎谷忠明	沖永議長	結果	
議案第36号	令和6年度苅田町一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第37号	苅田町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第38号	苅田町指定居宅介護支援事業者の指定に関する基準並びに事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第39号	苅田町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第40号	苅田町体育施設の設置、管理及び運営に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第41号	苅田町公共下水道条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第42号	町道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第43号	工事協定の締結について(桜ヶ丘歩道橋補修工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第44号	工事請負契約の締結について(苅田町公園施設長寿命化対策支援事業 大熊公園遊具広場整備工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第45号	財産の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第46号	専決処分について(苅田町税条例の一部を改正する条例の制定について)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第47号	専決処分について(苅田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第48号	専決処分について(令和6年度苅田町一般会計補正予算(第1号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第49号	専決処分について(令和6年度苅田町国民健康保険特別会計補正予算(第1号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第50号	京都郡公平委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第51号	令和6年度苅田町一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第52号	損害賠償の額の決定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
意見書案第1号	現行「健康保険証」廃止の見直しを求める意見書(案)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	可決
意見書案第2号	带状疱疹ワクチンの助成制度の創設及び定期接種化を求める意見書(案)	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
意見書案第3号	地域における「こども誰でも通園制度」の制度拡充等を求める意見書(案)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

○-賛成、×-反対 ※議長は採決に加わらない。ただし、賛成と反対が同数の場合は、議長が可否を決定する。

議会のうごき

月	日	委員会	6月	内容
3月	22日	議会広報特別委員会	6月	全員協議会、議会運営委員会、令和6年第3回議会定例会(開会)、議会広報特別委員会
4月	5・12日	議会広報特別委員会		
	26日	議会運営委員会		
5月	16日	総合保健福祉センター(パンジープラザ)特別委員会、産業建設常任委員会		
	28日	全員協議会、議会運営委員会		
	31日	議会運営委員会		
	4日		全員協議会、議会運営委員会、令和6年第3回議会定例会(開会)、議会広報特別委員会	
	6日		議案質疑	
	12~14日		一般質問	
	18日		付託委員会、議会運営委員会	
	20日		閉会、議会広報特別委員会、議会運営委員会	

9月定例会
 *会期は8月27日(火)から9月20日(金)まで
 *一般質問は9月5日(木)・6日(金)・9日(月)
 *問合せ先 議会事務局 ☎093・434・1981

議会中継
 6月末時点アクセス件数
 ライブ中継 294件
 録画中継 549件 (令和6年4月からの累計)

Q自治会活性化の優先順位は

A最重要課題の一つ



福山直樹 (飛翔の会)



Q 行政と自治会は、対等なパートナーの関係か。

A そのとおりだと考えている。

Q 自治会の平均加入率が、年々減少している。どのように認識しているのか。

A 抜本的に効果のある策がない。歩みを止めずに、対策を打っていく。

Q 行政の役割は。

め、必要な支援を行う。現在取り組んでいる必要な支援は。加入促進検討会により、リーダー養成講座の開催や、自治会活動のPRに取り組んでいる。加入促進検討会のメンバーは。西工大の先生が会長となつて、区長連合会の役員、町内のボランティアが参加している。地域づくりに関心

のある住民は多い。行政は、自治会加入へのきつかけを企画すべきでは。その方策を探している。

提言 長期的な視点に立つて、自治会活性化に関する取り組みを強化するために、専任の課を作るべきだ。

高齢者の保健事業と介護予防の一体化

取り組みの目的は。

A 後期高齢者の保健事業を県単位から町にして、地域支援事業などと一体的に実施することで、健康寿命の延伸を目指す。実施主体は。広域連合が、町に委託して事業を行う。委託料の400万円の使い道は。保健師の person 費、事務費、消耗品費。その3分の2が補助対象になる。実施体制は。

A 住民課に正規の保健師を1名、会計年度任用職員を1名配置、他の課とも連携する。対象者の把握は。

A 国民健康保険、介護保険や福祉にあるデータから抽出する。どのような場で、何をするのか。

A マンデーサロン、



保健師が訪問する通いの場 (いきいきサロン)

ふれあいいきいきサロンなどの場で、フレイル予防や口腔の講話をする。事業効果の測定は。標準化された共通の評価指標を使用する。

事業を進めるにあたり、どこと連携をしていくのか。医師会、歯科医師会、薬剤師会、社会福祉協議会や包括支援センターなど。

Q不登校・いじめの増加については

A全国的に増加傾向だ



白石学 (公明党)



Q 福岡県は全国より多い。本町での不登校の件数は。

A 全国平均よりも出現率が多い。

Q 不登校の原因は。

A 本人の無気力、生活リズムの乱れ、人間関係や家庭環境、コロナ禍の影響だ。

LINEによる相談窓口は。タブレットから、県が設置しているQRコードにつながる仕組みだ。大阪府立大学、山

野教授のスクリーニングシステムを、文部科学省が全国に広めるよう通知文を出しているが。通知は来ている。学校生活のアンケートによる級友調査で、スクリーニングを行っている。

山野教授のスクリーニングでは、欠席、遅刻早退、身だしなみ、家庭環境など点数で記入。導入

した半数以上の学校で改善効果が出ているが。

A 本町では、学年会議や拡大チーム会議を開き、問題への早期解決を図っている。導入した学校では、教員の事務負担はほとんどなく、教員の精神的負担感、ストレスは大幅に解消しているが。

A まだ勉強不足のところもあり、検討したい。

熱中症対策

Q 本町での熱中症対策は。

A 研修を行い、教職員の間で共通認識を図り、事故防止の環境整備や児童生徒への指導をチェックリストで行っている。

クーリングシエルの設置は。

A クーリングシエルの開設準備はするが、まちなか避暑地の場所をポスターで周知していく。

熱中症には冷たい水が有効だ。マイボトル用の冷水給水機については。

A 本町では設置していない。衛生的で、約10度の水が出る。糸田町、田川市など設置済みの学校、公共施設への

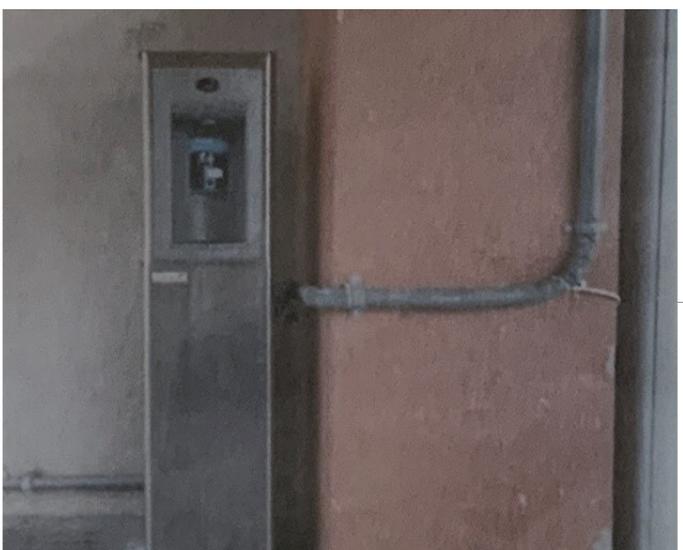
軟骨伝導イヤホン

設置は。管理衛生面などの課題もあり検討する。

難聴者に対する合理的な配慮のうえから、軟骨伝導イヤホンの導入は。

A 安心して窓口利用ができるよう、住民

サービス向上の取り組みとして導入を検討する。



マイボトル冷水給水機

Q 苦い経験を二度としない行革を

A 行革の理念の継続を持ち続ける



武内幸次郎（無会派）



Q 最小の経費で最大の効果をもたらすためにも、行財政改革は不可欠では。

A 効率・公平・公益性が必要では。

A 財源確保を含め健全な財政運営を行うためにも、行革の理念を堅持する。

A 毎年行政評価を行い、4年度は181事業行なった。

Q 過去7年連続赤字を経験した。再認識を含め当時の分析は。

Q 公民館4館の2館化や、エコプラントの直営化なども改革対象だったが。

A 現在、公民館4館は災害時の避難場所として、必要な施設だと認識している。

A 税金が良い時期のサービス肥大化を、抑制できなかった結果だ。

Q 各区の公民館も新設などにより充実している。対応できるのでは。

Q 事務事業を遂行する上で、有効・妥当・

A 災害が頻発している状況だ。社会情勢や財政状況を踏まえ判断している。

A 編成方針を立て、

時代に即したものは取り入れている。今後、検討したい。

Q 町民との協議、財政基盤の強化、機能的な組織などが不可欠だが。

A 無駄を無くした経営的な視点で行ってきた。

Q 費用対効果や受益者負担は必要。固定化された補助事業や、趣旨に沿ったイベント企画の見直しは。

A 投資的な経費も含めた経営や、町民との協働の町づくりなど多岐にわたる。指摘を念頭に取り組んでいく。

提言 庁舎建て替えを機に、将来を見据えたコンパクトシティ化の視点が必要だ。

工業用地の展望

Q 町独自の工場適地として二崎地区を選定したが、ゼロベースに。その要因は。

A 農業振興地域と調整区域の規制があり、非常に高いハードルだが継続して取り組む。

提言 県は新松山工業団地が優先的だ。町主体では時間・財政的に厳しい。民間開発に期待し協力すべきだ。



二崎地区

Q 学校にウォーターサーバーの設置を

A 衛生面の課題もあり、慎重に検討する



末石伸二（飛翔の会）



Q 熱中症による近年の救急搬送件数は。

A 過去5年間の合計は125人。

Q 年齢別や場所は。A 成人で仕事場が多く、次に高齢者で住居が多い。

Q 小中学校における熱中症の状況は。

A 昨年度に熱中症やその疑いと診断された児童生徒は、小学校が2名、中学校が7名。

Q 各教室のエアコン設定基準は。

A 25℃から28℃を推奨。児童生徒の体調に留意しながら臨機応変に対応し、各教室で設定変更もできる。

Q 水筒が空になった場合の水分補給は。

A 学校では、水道水で補っている。

Q 避難所ともなる体育館へのエアコン設置の方針は。

A コストがかかる。公共施設などの老朽化の更新もあり、計画的に考え、検討し

ていく必要がある。

教育用タブレット

Q 小中学校におけるタブレットの使用頻度は。

A 学校ごとに異なるが、毎日1回以上は授業で使うことを目標にしている。

Q ICT教育に変化は。

A 本町の特徴として、文部科学省の指定を受けたリーディングDX事業などを推進

している。

Q ICT教育の課題は。

A 使用頻度が高くなると、タブレットの故障や破損が増える。

Q 今回の補正予算に74台のタブレット購入費として、約529万円を計上した理由は。

A 当初予算で、故障により70台を計上したが、その後、想定以上の故障が発覚し、追加費を計上した。

Q 故障に対する対策は。

A 経年劣化による故障のため、対応できない状況である。

Q 国や県の補助はあるのか。

A 1台あたり5万5千円を上限に3分の2が補助される。

Q タブレット本体の更新時期とその課題は。

A 令和8年度を予定しており、約3千台以上を更新するため、かなりの費用が必要となる。

提言 国が推進した事業でもあり、国に対し支援の働きかけが必要だ。

本町に対する副町長の想いを

Q 本町での取り組みは。

A 地域のコミュニティや多文化共生、防災などに取り組み、健全な行政運営で、持続可能なまちづくりを目指す。

提言 県道25号線の渋滞緩和策を早急にすべきだ。



マイボトル給水機（イメージ）

Q 職員のマンパワーを確保するには

A 採用試験の工夫や人材確保・育成に尽力



森 琢磨 (高志会)



Q 町施策と職員のマンパワーは両輪の輪。職員人件費予算の割合と職員数は。

A 10.5%で約17億円。319名。

Q 注力の部署は。

A 土地区画整理課、デジタル推進室、施設管理室、こども家庭相談担当。

Q 災害時の対応は。

A 職員全員体制。

Q マンパワー活用・確保の取り組みは。

A 再任用制度、定年延長、会計年度職員

として活用。

Q スキル向上の取り組みは。

A 各種研修、通信教育受講の助成など。

Q 令和5年度新規職員募集の人物重視とは。

A 面接やグループ討議重視の試験。

Q 採用の公平・透明性確保の取り組みは。

A 広報紙やHP掲載公募による競争試験で、内容の個別質問は応じない。

Q 今後の戦略は。

A 採用試験の工夫や技術職員の確保などによる人材不足解消。

提言 町の発展や地域の活性化、災害時には十分なマンパワーが必要だ。今以上に量と質を最適化し適切な人員配置と効果的な組織管理が望まれる。

野良猫対策

野良猫の状況は。

A 住民からの苦情により場所などを把握。

Q 地域猫とは。

A 地域猫活動で適正に管理された猫。

Q 苦情・相談件数は。

A 放し飼いや餌やりによる個体数の増加への苦情。令和5年は8件。

Q 増加防止の対策は。

A 公益財団法人どうぶつ基金「さくらねこ無料不妊手術」のTNR(※)事業を推進。

Q 「さくらねこ」とは。

A TNR処置後の印に、耳先をV字カットする。

Q 「さくらねこ無料不妊事業」を具体的に。

A 住民から町に申請後、町から無料手術券を交付し、住民が捕獲から施術後の報告までを行う。

Q 無料手術券交付実

績は。

A 施術動物病院が遠方のため実績なし。個人申請なら町近隣病院で施術可能。

Q 不妊去勢補助事業内容と廃止理由は。

A 手術費の2分の1以内の額を補助。不妊手術上限1万円、去勢手術上限5千円。事業効果の客観的把握が困難であったため。

Q 今後の補助予定は。

A 検討する。

提言 本町はワンヘルス宣言自治体だ。地域猫認定支援、不妊去勢手術費助成、アニマルセラピー、感染予防学習会などに取り組むべきだ。

※TNR:野良猫を捕獲(Trap)し、不妊・去勢手術を実施し(Neuter)、その後自然に返す(Return)こと。



さくらねこ

Q 軟骨伝導イヤホンの導入を

A 積極的に検討したい



小山 信美 (公明党)



Q 聴覚障がい者の人数は。

A 170人。

Q 岐阜県各務原市は医療保険課と介護保険課に設置。本町の窓口準備については。

A 導入に向けて積極的に検討していく。

Q 改正障害者差別解消法の主な改正は。

A 事業者に対して、合理的配慮の提供が義務付けられた。

Q 今後の周知方法は。

A 人権啓発冊子や講演会、社会福祉大会

などでチラシを配布。

Q 認知症の要因の一つに難聴がある。軟骨伝導イヤホンの活用により、認知症リスク回避の可能性はあるとのことだが。

A 利点があり、検討していく。

おくやみ窓口の設置

Q 設置できない要因は。

A ワンフロアで対応ができていないから。

Q 各課を回って手続

きをする際、一緒に付き添って案内しているのか。

A 本人が窓口を回っているため、案内はしていない。分からなければ案内する。

Q DXデジタル窓口の内容と利用件数は。

A 住民課、国保・子ども・年金関係や外部の手続き。令和5年1月から12月まで275件。

Q 役場や役場以外の手続きが一覧になった、ガイドの作成は。

A 各課を回るのが一番早い方法だ。

Q 手続きに必要な窓口の数と時間は。

A 8課で、各課を回るので分からない。

Q 予約制のメリットとして、手続きの効率化と業務効率につながるが、見解は。

A 予約制は遠くから来る人に対応できない。現状で対応する。

提言 導入先の担当者は、遺族の負担軽減

のためと言う。窓口のたらい回しや手続き漏れを防ぐ、ワンストップ窓口を設置すべきだ。

災害に強いまちづくり

Q 雨水管理総合計画の進捗状況は。

A 令和5年5月から令和6年9月末を業者委託し、6回協議を行い現在作成中。

Q 優先順位は。

A 決定していない。

Q 災害協定をしたが、仮設トイレの調達時間と数、要請はいつ、誰がするのか。

A 一日で設置。100から150個。早めに危機管理室より要請する。

Q マンホールトイレの取り組みは。

A 今年度1台購入。



軟骨伝導イヤホン

Q 本町の自然動態について 町長の考えは

A 危機感を感じている



角崎 明美 (無会派)



Q 本町の自然減は、令和2年マイナス44人、令和3年マイナス40人、令和4年マイナス86人、令和5年マイナス110人。この原因分析は。

A 出生数の減少、高齢化による死亡者数の微増。

Q 少子高齢化だが、本町の少子化対策は。

A 3子目の保育料の補助、子ども医療給付の助成、放課後子どもひろば事業、待機児童対策の保育士

の確保事業、出産子育て応援事業など。

提言 少子化対策をしっかりとやっていくべきだ。

コロナワクチンの健康被害

Q 昨年12月議会以降の申請者、認定者に変化はあるか。

A 変化はない。

Q 今後、健康被害者が出た場合のサポート体制は。

A かかりつけ医、接

種した医師に相談をしてほしい。

Q コロナワクチン接種記録の保存期間は。

A 紙媒体では5年。電子データでも記録は残る。

Q 電子データは長期保存されるのか。

A 国の保存年限に従う。

Q 任意接種をした65歳未満のコロナワクチン接種記録は保存されるのか。

A 保存されない。レプリコンワクチ

ンのリスクについての認識は。

A 国からの情報は入っていない。

Q コロナワクチン接種が危険リスクを伴うことの周知については。

A 国からの情報が入り次第、協議し進める。

学校給食

Q 週1回のパン食を米飯に変えられないか。

A 衛生面を含め、週明けの米飯は難しいが、検討はする。

Q パンの原材料の小麦は国産小麦か。

A 国産小麦のものと外国産のものがある。安定した提供、価格面で外国産小麦のパンを納入せざるを得

ない。

提言 米食の推進、安全な食材選びを望む。

刈田町地域公共交通計画

Q 今年度、コミュニティバス事業で始めることは。

A 運行中のバスの位置情報がスマホからリアルタイムに確認できる。

提言 コミュニティバスは地域の欠かせない交通手段である。持続可能な運営を望む。



親子で田植え

Q 我が国の直面する大きな課題は

A 少子化、財政健全化



尾形 均 (無会派)



Q 自然災害の多発につき、防災について問う。近年の日本の3大地震は。

A 阪神淡路・東日本大震災、熊本地震。

Q 近年、行政の守備が大幅に増えたが、消防の対応範囲は。

A 火災・救急・救助・警戒など。

Q 地震のうち東日本大震災では、その復興につき国民負担が生じているが。

A 所得税分の2.1%、町県民税に

500円を上乗せ措置。

Q 国税2.1%は本町分いくらか。

A 年間、約6500万円。

Q 南海トラフ地震の発生確率は。

A 今後30年以内に70%から80%。

Q 該当地域の都道府県、市区町村の件数は。

A 1都2府、26県、707市区町村。

Q このうち福岡県内の市区町村数は。

A 周防灘沿岸の3市3町で津波の影響がある。

Q 内閣府より南海トラフ地震防災対策推進計画書の提出を求められているが、本町は。

A 今年度中に作製したい。

Q メディアで6市町の防災対策計画書の成否についての調査があったのでは。

A 速やかに作るべきだった。

Q 本町の防災に関する対応は。

る対応は。

A ハード・ソフト両面での対応がある。庁舎建設、ハザードマップ、住民への啓発など。

Q 日常業務で手が回らない、との理由では済まされないとと思うが。

A 肝に銘じたい。

Q 震災に対する対策を最優先すべきでは。

A 地域防災計画に従い、対策は進めている。

Q 防災対応ということになれば、改善の余地があるのでは。

A 地域防災計画を直して作製する。

提言 今回は報道がきっかけ。メディア対応は重要だ。町はメディア対応も心掛けるべきだ。



刈田町地域防災計画

障害者差別 解消法について

A合理的配慮が
実践されるよう取り組む



友田 敬而（無会派）



Q 本町における取り組みは。

A 住民に対する周知、本庁舎におけるバリアフリー化やソフト面での整備に取り組んできた。

Q 現在までの経過と取り組みについての具体例は。

A まごころ駐車場、ローカウンター、多目的トイレ、手話通訳者の設置とホームページのリニューアル。

Q 民間事業者も義務

化となったが、民間事業者への周知・啓発は。

A 町の人権啓発冊子への掲載や社会福祉大会などでのチラシの配布を行っているが、民間事業者に啓発はできていない。

Q 施設のバリアフリー化について、JRに申し入れるべきだと思うが。

A 小波瀬西工大前駅は計画を進めている。協議の中で盛り込んでいく予定。

Q 狭いホームの安部山公園駅や南小倉駅のように小波瀬駅にエレベーターを設置できないか。

A 事業の前段階では、JRが主体的に行う仕組みでないと難しいと感じる。

Q まずはJRと話してみてもいいか。

A 小波瀬駅に早くエレベーターがつくように努力する。

Q 新庁舎建設で様々なことが検討されているが、合理的配慮

については。

A 新庁舎建設は、ユニバーサルデザイン、福岡県福祉のまちづくり条例にのっとり整備する方針だ。合理的配慮については、障害者団体と協議し、指摘のあった部分については、新庁舎ではそのようなことがないように努めていく。

Q 本町が行っている公共施設の改修では、合理的配慮はしっかりとされたのか。

A 基本的には、ユニバーサルデザイン、バリアフリーを念頭に進めている。具体的には、福岡県福祉のまちづくり条例の基準書に基づいて配慮している。

Q 苅田中学校の改修については。

A 設計当時、長寿命化改修をコンセプトにしており、エレベーターを設置することは考えていなかった。**Q** 追加で設置するよ

うな考えはないのか。**A** エレベーターを必要とする生徒が入学するときに整備させてほしい。

提言 「障がい者への理解と支援の充実を図り、誰もが暮らしやすく共生社会の実現」というこの法律の目的には非常に合っていないと思う。ぜひ合理的配慮がある町になることを要望する。



小波瀬西工大前駅

合併70年の検証を

A地域の特性を生かした町づくり



坂本東二郎（高志会）



Q 合併について基本認識、考え方は。

A 時代の要求により行政力強化・住民の経済を豊かにし、文化を向上させること。

Q 合併は構成自治体が平等感を持って、新しい自治体を目指すのでは。

A 地域の特性を生かし、全域に行政サービスが届くようにしなければならぬ。

Q 合併時における1町2村の人口は。

A 苅田町約1万4千

人、小波瀬村約4千3百人、白川村約2千3百人である。

Q 現在の人口は。

A 苅田地区約2万4千人、小波瀬地区約1万1千人、白川地区約2千人である。

Q 70年経過した合併後の姿、人口だけではないが目安基準になる。この原因とは。

A 苅田・小波瀬地区は区画整理等による環境整備が進み、白川地区は住環境整

備より、農業政策に力を入れ少子高齢化が進んだ。

Q 町づくりには公共投資による都市基盤整備が絶対に欠かせないが。

A 平成6年西部公民館、平成9年山口ダム、平成17年京都峠が完成し、県道整備にも力を入れている。

Q 地域が発展する最大要素は、道路と上下水道整備だと思いが。

A 上下水道は必ず必

要なものであり、車社会なので道路整備も必要である。

本町の人口動態

Q 本町の人口の内外国人数は。

A 1462名。

Q 外国人数を、行政ではどう把握しているのか。

A 3ヶ月以上日本に住んでいる方は住民

登録をしているので、その総数である。

Q 住民登録に伴って年金・保険関係は。

A 保険については、国民健康保険または社会保険であり、年金も加入している。

Q 住民税は。

A 1月1日現在、居住していれば課税される。

A 国際化の基準はないが、外国人の相談についてはワンストップ窓口対応。多文化共生などで進めていく。**提言** 本町で人口減少社会を乗り越えるには外国の方々と共生共存を図り、町を上げて暮らしやすい住み良い場所づくりをすべきである。



苅田町合併50周年記念誌

苅田町合併 50 周年記念誌

議会 CAFÉ TALK

～議員と語ろう 苅田の未来～

苅田町議会では、町民の皆様には議会をもっと身近に感じてもらい、町の課題について様々な年代の方と率直な意見交換が行えるよう、議会報告会を「カフェトーク形式」にて開催します。

3つのテーマについて、テーマごとにグループに分かれて意見交換を行います

役場新庁舎

今後の庁舎
について

まちづくり

町の活性と
にぎわいづくり
について

防災対策

雨水対策と
避難所
について

日時

令和6年11月12日(火)14時～15時

会場

苅田町三原文化会館 (大ホール)

【定員】各グループ若干名 (応募者多数の場合は抽選)

【応募】8月30日(金)までに参加申込書を議会事務局まで提出 (FAX・郵送・メール可)
参加申込書は役場受付カウンター・各町立公民館・三原文化会館・町立図書館で配布、もしくは町ホームページよりダウンロードできます。

【問い合わせ先】苅田町議会事務局 TEL: 093・434・1981 / FAX: 093・434・2099
Email: gikai@town.kanda.lg.jp

表紙の写真



親子で田植え
(場所: 新津地区)

委 員	委 員	委 員	委 員	委 員	委 員	副 委 員 長	委 員 長
角 崎	森 明	福 直 樹	田 直 朗	末 伸 二	小 信 美	村 智 宣	榎 忠 明

議会広報特別委員会

厚生労働省によると2023年の出生率は1.20、統計を取り始めて以降最も低く、前の年を下回るのは8年連続。最も低かったのは東京都で0.99、最も高かったのは沖縄県で1.60、福岡県は1.26でした。子育てと仕事との両立の大変さや柔軟な働き方を求める声が多く、国を中心に各自治体においても、若い世代への必要な取り組みを加速させる必要があります。

ぜひ、皆さんの大切な声を聞かせてください。

末石 伸二

あとがき